

令和3年6月 9日 第139回理事会
令和3年6月29日 第93回評議員会

第139回理事会

第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和3年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

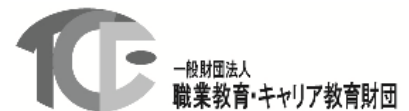
第93回評議員会

第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和3年度第1次補正予算

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 令和 2 年度事業報告	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
Ⅰ. 会議の開催 (p. 3)	
Ⅱ. 教員研修・研究 (p. 6)	
Ⅲ. 認定、表彰 (p. 11)	
Ⅳ. 検定 (p. 12)	
Ⅴ. 保険 (p. 13)	
Ⅵ. 出版・広報 (p. 14)	
 [第 2 号議案] 令和 2 年度決算報告ならびに監査報告	15
Ⅰ. 財務諸表の部 (p. 16)	
Ⅱ. 収支計算書の部 (p. 23)	
監査報告書 (p. 25)	
 [第 3 号議案] 令和 3 年度第 1 次補正予算	26
 [第 4 号議案] 評議員会の招集について	29
(※理事会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。コロナ禍で開催するにあたり、集合型の大規模な研修会もグループワーク主体の小規模な研修会も定員を半減する、研修会場を広くする、仕切りを設ける、オンライン会議ソフトを活用する、開催形式・方法を工夫する等して可能な限り感染対策を講じた上で各研修会を開催した。しかし、どのような感染対策を講じても受講者が集まらない場合には、開催会場を減らしたり、最終的には中止して当初の計画を変更した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした中堅教員研修会について、運営方法の研究や3カ年計画での新たな研修科目の開発・実証を行った。
- ③ 「専門学校留学生のための総合的支援事業」として、文部科学省令和2年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」を受託し、各事業を実施した。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。

(3) 検定

- ① 中央試験委員会のもと、コロナ禍において、関係者の安全を考慮した試験運営について検討するとともに、5カ年計画を念頭に置いた検定事業の収益を確保するため施策審議を行った。
- ② 文部科学省後援「情報検定（J 検）」ペーパー方式の情報活用試験前期（6 月）、文部科学省後援「ビジネス能力検定ジョブパス（B 検）」ペーパー方式2 級、3 級の前期（7 月）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。そのため J 検はペーパー方式の情報活用試験後期（12 月）・情報システム試験を年2 回（9 月、2 月）、CBT 方式は情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の各試験区分を通年実施した。また B 検はペーパー方式の2 級、3 級後期（12 月）、CBT 方式は1 級を年2 回（9 月、2 月の一定期間）と2 級、3 級を通年実施した。

(4) 保険

従来の各種保険制度への加入を促進するとともに、加入校数が減少している「学校賠償責任保険」について、加入促進を図るための検討を行った。

(5) 出版・広報

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」、「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外を T C E 財団版として）を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営により、T C E 財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①第135回理事会（書面開催）

○日時：令和2年6月5日

- 議題：第1号議案 令和元年度事業報告
第2号議案 令和元年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 令和2年度第1次補正予算
第4号議案 評議員会の招集について
第5号議案 定款施行細則の一部改正

②第91回評議員会

○日時：令和2年6月22日

○会場：アルカディア市ヶ谷

- 議題：第1号議案 令和元年度事業報告
第2号議案 令和元年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 令和2年度第1次補正予算
第4号議案 理事の選任について
第5号議案 評議員の選任について
第6号議案 監事の選任について

③第136回理事会（書面開催）

○日時：令和2年7月3日

- 議題：第1号議案 代表理事等の選定

④第137回理事会（書面開催）

○日時：令和2年10月19日

- 議題：第1号議案 令和2年度事業中間報告
第2号議案 令和2年度第2次補正予算
第3号議案 評議員会の招集について

⑤第138回理事会・第92回評議員会

○日時：令和3年3月17日

○会場：アルカディア市ヶ谷＋オンライン

- 議題：第1号議案 令和2年度第2次補正予算（評議員会のための議案）
第2号議案 令和3年度事業計画
第3号議案 令和3年度予算

2. 常務理事会・正副理事長会議等

（1）常務理事会（書面開催）

①令和2年度 第1回

○日時：令和2年5月25日

- 議題：令和元年度事業報告
令和元年度決算報告

令和２年度第１次補正予算
理事会・評議員会への対応
定款施行細則の一部改正

②令和２年度 第２回（書面開催）

- 日時：令和２年１０月５日
- 議題：令和２年度事業中間報告
令和２年度第２次補正予算
評議員会の招集について

③令和２年度 第３回（オンライン開催）

- 日時：令和３年３月４日
- 議題：令和２年度第２次補正予算
令和３年度事業計画
令和３年度予算
第１３８回理事会・第９２回評議員会（３月１７日）への対応
令和２年度事業中間報告

（２）正副理事長会議

①令和２年度 第１回

- 日時：令和２年５月２５日
- 会場：アルカディア市ヶ谷
- 議題：役員改選への対応について
常務理事会・理事会・評議員会への対応について

３．委員会

（１）研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため２回開催した。なお、キャリア・サポート事業および中堅教員研修事業の推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会および中堅教員研修事業開発・運営等委員会を設置し、それぞれ会議を開催し、活動を行った。

①令和２年度 第１回（書面開催）

- 日時：令和２年５月１１日
- 議題：令和２年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議
令和元年度研修・研究事業報告
令和２年度研修・研究事業の検討

②令和２年度 第２回（オンライン開催）

- 日時：令和３年１月２７日
- 議題：令和２年度研修・研究事業中間報告
令和３年度研修・研究事業計画及び予算の検討

①キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のため４回開催した。また、ＣＳ養成トレーナーのオンラインミーティングも開催し

た。

1) 令和 2 年度 第 1 回 (オンライン開催)

○日時：令和 2 年 6 月 2 4 日

○議題：令和元年度事業報告
令和 2 年度事業計画

2) 令和 2 年度 第 2 回 (オンライン開催)

○日時：令和 2 年 7 月 1 4 日

○議題：C S 養成トレーナーオンラインミーティング事前打合せ

3) C S 養成トレーナーオンラインミーティング (オンライン開催)

○日時：令和 2 年 8 月 4 日

○議題：C S 養成トレーナーオンラインミーティング

4) 令和 2 年度 第 3 回 (オンライン開催)

○日時：令和 2 年 8 月 1 7 日

○議題：C S 養成講座認定者と C S 養成トレーナーのオンラインでの勉強会や交流会について
C S 養成講座 (オンライン版) 開催に向けたカリキュラム開発のためのオンラインでの会議や勉強会について

5) 令和 2 年度 第 4 回 (オンライン開催)

○日時：令和 2 年 1 1 月 1 3 日

○議題：次年度の計画・予算について
C S 養成講座 (オンライン版) 開催に向けたカリキュラム開発について
トレーナー更新について
未来ノートについて

②中堅教員研修事業開発・運営等委員会

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、研修中央委員会の下に委員会を設置。また、教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、3 カ年計画で新たな研修科目の開発を検討。令和 2 年度 (3 年度) 目は、初年度と 2 年度目の調査研究 (専修学校における「基礎的・汎用的能力」の育成に関する好事例収集・アンケート調査と分析) をもとに、新たな研修科目の研究・開発・実証を行った。また、委員会に研修科目ごとの講師会を組織し、カリキュラムの再精査を行った。(教員研修・研究の「専修学校教育内容等改善研究協力校事業」として実施)。

(2) 保険事業運営委員会

保険事業の現状報告、および、学校賠償責任保険の商品改定の検討を行うため、1 回開催した。

令和 2 年度 第 1 回

○日時：令和 3 年 1 月 2 6 日

○会場：アルカディア市ヶ谷＋オンライン

○議題：学生生徒災害傷害保険等の現状報告
キャリア教育共済協同組合等の中間報告

(3) 中央試験委員会

情報検定、ビジネス能力検定ジョブパス両専門委員会で検討されたコロナ禍での課題、問題点について適宜報告し、その解決のための助言を行うとともに、出願者、受験団体の動向、および収益状況の経過を理事会に報告した。

(4) 評価・認証事業運営委員会

教育機関内での評価又は外部評価等の活動を担う、または担う予定の人材の能力開発、教育機関に対する外部評価等の結果を認証するために設置。

令和2年度も、厚生労働省委託事業「職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定」審査認定のための事業に協力し、所定区分の協議会として審査結果を確認した。

II. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で、東京で実施した。なお、新型コロナウイルス感染の影響により東京会場のみの開催とした。

○日時：令和2年12月11日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○参加者数：106名

○テーマ及び講師：

- ・「コロナ禍における専修学校教育の振興」

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室
室長 金城 太一

- ・「専修学校の遠隔教育の取組み」

日本電子専門学校 学校長 船山 世界

- ・「改正著作権法と留意事項」

全国専修学校各種学校総連合会 参与 菊田 薫

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NP0 私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに、国際規格「ISO29990」の後継規格「ISO29993」の要求事項をもとに、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を全専協と共催で実施した。

○日時：令和3年2月4日～5日（オンライン開催）

○参加者数：10名

○テーマ及び講師：

- ・「学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」

- ・「専修学校における第三者評価の取組」

- ・「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 事務局長 真崎 裕子

- ・「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」

- ・「監査技法」

- ・「ISO29993：2017 の要求事項」
- ・「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに ISO29993:2017 の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－」

J A M O T E 認証サービス株式会社 代表取締役 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」のうち、「教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「新任指導力（メンタリング）」を実施。受講定員を例年の半分にする等、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。

(1) 専修学校教員のキャリアデザインワークショップ

- 日程：令和2年8月24日～26日
- 会場：東京 主婦会館プラザエフ
- 参加者数：6名（定員12名）
- テーマ及び講師：
 - ・「キャリアとは」、「キャリアデザインについて」
 - ・「中堅教員の立場と役割」、「自己のキャリアの棚卸し」、「自己理解について」
 - ・「自分のできることとやる気の根っこ」、「キャリアビジョンシートについて」
 - ・「環境分析について」
 - ・「これからの自分を考える」
 - ・「今後のキャリアビジョンと具体的な行動プランの考察・発表」

キャリアサポートOffice AOKI 代表 青木 慶子

(2) 新任指導力

- 日程：令和2年9月15日～16日
- 会場：東京 主婦会館プラザエフ
- 参加者数：9名（定員12名）
- テーマ及び講師：
 - ・「新任指導力・メンタリングとは」
 - ・「メンタリング技術」
 - ・「総合実践演習」

キャリアサポートOffice AOKI 代表 青木 慶子
オフィス fem. 代表 梅野 文子

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するため、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により5支部で中止となった。

- 実施支部：福島県、埼玉県、岐阜県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県、沖縄県（全8支部）
- 実施期間：延べ32日間
- 参加者数：合計210名

○講師人数：延べ62名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染の影響により中止とした。

4. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、中堅教員研修等研究委員会を設置。また、教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、3カ年計画で新たな研修科目の開発を検討。令和2年度（3年度目）は、初年度と2年度目の調査研究（専修学校における「基礎的・汎用的能力」の育成に関する好事例収集・アンケート調査と分析）をもとに、新たな研修科目の研究・開発・実証を行った。また、委員会に研修科目ごとの講師会を組織し、カリキュラムの再精査を行った。

5. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修会」及び専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施した。

(1) 中堅教員研修会Ⅰ

○日時：令和2年9月7日

○会場：東京 主婦会館プラザエフ

○参加者数：12名（定員15名）

○テーマ及び講師：

・「リスクマネジメント（クレーム対応）」

一般社団法人日本経営危機管理協会 認定講師 野関 由味子

(2) 中堅教員研修会Ⅱ

○テーマ及び講師：

・「体系的カリキュラム・シラバス作成（インストラクショナルデザイン）」

（新型コロナウイルス感染症の影響により受講申込人数が少なく中止とした。）

(3) 専門学校留学生担当者研修会

○日時：令和2年11月19日

○会場：東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者数：145名（定員170名）

○テーマ及び講師：

・「出入国在留管理行政の現況と課題」

出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課 伊藤 純史 調整官

・「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」

東京出入国在留管理局留学審査部門 川上 順子 統括審査官

・「専修学校留学生に対する支援について」

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

美野 喬志 専修学校第二係長

6. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施した。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座について、岡山県支部主催による講座への講師派遣及びプログラム提供を行った。TCE財団主催の講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

○都道府県支部・学校法人等主催講座（日程・参加者数・担当トレーナー）

①岡山会場＜岡山県支部＞ 令和2年7月29日～7月31日 8名

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

7. 文部科学省委託事業（専修学校グローバル化対応推進支援事業）

事業名：専門学校留学生のための総合的支援事業

「専門学校留学生のための総合的支援事業」として、文部科学省専修学校グローバル化対応推進支援事業を受託し、各事業を実施。

事業の実施に当たっては事業の全般を統括する実施委員会（兼：情報提供事業分科会）、及び個別の案件については分科会（介護福祉分野分科会）において審議を行った。

(1) 研修事業プロジェクト及び事業成果の普及

本年度実施した事業を広域的に普及するため、成果報告書の作成ならびに「専門学校留学生受け入れ・就職支援研修会・成果報告会」を令和3年1月25日、参加者65名でアルカディア市ヶ谷を中継会場としてオンライン開催。事務局とあわせ、本事業実施委員が成果報告を行った。デジタル化の試みの一種として成果報告会は完全電子版での公開とした。

(2) 介護福祉分野プロジェクト

①介護福祉専門学校アンケート

当該分野の会員校（201校）に出身国別入学者及び在籍者数のほか、留学生への奨学金取得の実態、就職者数と国家試験合格状況の相関関係を伺った。回収校数は139校（回答率69.2%）。厚労省が2027年度まで延長した特例措置（介護福祉士の養成校の卒業生について、国家試験に合格しなくても条件を満たすことで就労が可能となり資格を得られる特例措置）の裏付けとして、本アンケートでは、留学生の試験合格者が三分の一程度に留まる事実が確認され、介護系専門学校卒業者の過半数が帰国を余儀なくされることが予見されていた。

今後もアンケートを通じ対応方策を整理し、「介護」在留資格者の長期活躍を促して、わが国の介護人材不足への対応策の一助とするとともに、将来介護人材の確保が諸国で課題となることを見越し、わが国での介護士としての経験を持った人材が母国で新たな人材養成に取り組めるよう、現地の行政機関や人材育成機関とのネットワークの構築も課題となることが確認された。

②介護福祉士キャリア調査

前年度、実際に在留資格「介護」で働く元留学生の紹介動画を作成し、youtubeで公開したのに続き、本年度は、全国の地域にまたがる介護施設において活躍する、8名にオンラインインタビューを行った。「介護」は転職が認められるため、より良い待遇を求め施設を移る事例が今後見られると考えられるところ、外国人介護福祉士にとって魅力

となる職場環境をヒアリングした結果、在留資格の申請に係る制度への理解、働き方に対する柔軟性と支援、賃金などが重要な要素として挙げられた。

このインタビューでは勤続年数が様々な外国人介護福祉士への聞き取りを通じて、現在までの勤続の実態を調査した。日本語教育機関・専門学校で学ぶ留学生や将来日本への留学を検討している希望者に対してキャリア構築の判断の一助にすべく、今後は成果発表についても多言語化が課題となる。

(3) 専門学校留学生の広報ツールの更新・改訂

①「専門学校留学生情報サイト（HP）」の充実と広報用ツールの更新・改訂

WEB サーバーを独立化し情報更新とサイト保守を一元化した状況を生かして、KPI に対する運用状況管理性を高め、イベント告知等を行った。また、留学生や留学希望者からのアクセスを想定し昨年度一部情報を多言語化に対応する HP リニューアルを行ったのに続き、先導的施行として、アクセス者の言語に合わせて自動で変換される 100 言語以上対応の翻訳アプリを留学生サイトに導入した。

②（株）三菱総研の実施する専門学校における留学生受け入れ実態調査への協力

（株）三菱総研が実施した「専門学校における留学生受け入れ実態に関するアンケート調査」に TCE 財団として協同し、全国の専門学校 2,756 校を対象にアンケート郵送法（オンライン回答）により調査した結果、回答校のうち、留学生を受け入れている、又は受け入れたいと表明している専門学校のリストとして、令和 2 年度版「留学生受け入れ専門学校名簿」へ 712 校を掲載した。

なお、調査は令和 2 年 5 月 1 日を基準日として、調査期間は令和 2 年 11 月 24 日から令和 3 年 1 月 22 日まで、60.6%に相当する 1,670 校より回答がなされた。

③留学生受け入れ専門学校に関するデータの収集及び検索機能の強化

受け入れ名簿掲載に同意する全国の専門学校のデータ提供を受けて、留学生受け入れ名簿を作成し、HP 上で公開するとともに全国の日本語学校に情報提供した。

また、受け入れ名簿に掲載した学校を対象として、詳細な令和 2 年度入学「専門学校留学生受け入れ情報カード」の提出を求めた。昨年に引き続き今年も全国展開し、英語版 32 校を含め情報カード 594 校分を回収し、WEB 上で留学生受け入れ名簿とリンク、全国への詳細な留学生情報提供・情報公開を推進した。

(4) 実施委員会（兼：情報提供事業分科会）の開催

本財団の文部科学省委託事業（グローバル）全般を統括するとともに、併せて戦略検討会議として、今後の専門学校留学生に関する戦略を検討した。会議で検討した戦略検討のための資料は次のとおり。

①第 1 回実施委員会兼情報提供事業分科会 令和 2 年 9 月 28 日

○令和 2 年度文科省委託事業概要及び今後のスケジュールについて

②第 2 回実施委員会兼情報提供事業分科会 令和 2 年 12 月 2 日

○令和 2 年度文科省委託事業中間報告

③第 3 回実施委員会 令和 3 年 1 月 25 日

○令和 2 年度文科省委託事業成果報告及び成果報告会の運営について

Ⅲ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

○教員認定者数 1 2 2 名

○准教員認定者数 9 9 名

2. キャリア・サポーター認定

都道府県協会等が実施したキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。それぞれの認定者数は次のとおり。

なお、キャリア・サポーター認定者総数は、令和2年度までに1,409名。

○キャリア・サポーター認定者数 計8名

①岡山会場（岡山県支部主催） 8名

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

○教職員表彰 1 1 9 名

○学習者表彰 2, 4 7 6 名（内、日本語表記2, 4 4 7 名 英語表記2 9 名）

○その他表彰 1 1 名

IV. 検定

1. 文部科学省後援 情報検定（J検）

(1) 試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式と CBT 方式を併用、情報デザイン試験は CBT 方式のみで実施し、約 20,000 名の出願者を得た。詳細は下表のとおり。

ペーパー方式試験実施日 情報活用試験 前期: 中止 後期: 令和2年12月20日

情報システム試験 前期: 令和2年9月13日 後期: 令和3年2月14日

CBT方式試験実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月25日

試験/科目		出願者数計	PBT(ペーパー方式)				CBT方式			
			出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
情報活用試験	1級	1,687	888	775	485	62.6%	799	692	335	48.4%
	2級	3,656	1,369	1,135	608	53.6%	2,287	1,886	1,152	61.1%
	3級	4,592	578	532	364	68.4%	4,014	3,705	2,804	75.7%
合計		9,935	2,835	2,442	1,457	59.7%	7,100	6,283	4,291	68.3%
情報システム試験	基本スキル	4,162	2,726	2,058	1,233	59.9%	1,436	1,387	744	53.6%
	プログラミングスキル	2,794	1,909	1,491	671	45.0%	885	756	373	49.3%
	システムデザインスキル	2,726	1,820	1,450	621	42.8%	906	858	386	45.0%
合計		9,682	6,455	4,999	2,525	50.5%	3,227	3,001	1,503	50.1%
情報デザイン試験	初級	330					330	303	268	88.4%
	上級	25					25	23	19	82.6%
合計		355					355	326	287	88.0%
総合計		19,972	9,290	7,441	3,982		10,682	9,610	6,081	

※併願サポートプラン(CBTのみ)2,668名

(2) 専門委員会及び運営会議、試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うための専門委員会及び試験問題の精査、成果の検証を行うための試験問題評価会議を開催。また、専門委員会からの諮問事項への対応、諸施策実現に向けた活動を運営会議が行った。

(3) テキストの刊行

実教出版株式会社、及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキストを刊行した。

(4) 普及広報活動

コロナ禍のためブロック会議や都道府県支部役員会、個別訪問での試験内容等の説明、情報交換が行えなかったが、各種会議での資料の同封、電話、メール等で団体との接触を図った。また三密が避けられる CBT 方式を積極的に PR した。

2. 文部科学省後援 ビジネス能力検定ジョブパス（B検）

(1) 試験の実施

2級、3級ではペーパー方式（後期）と CBT 方式を併用、1級は CBT 方式のみで実施した。約23,000名の出願者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式	2・3級	実施日	前期:7月5日(中止)	
			後期:12月6日	
CBT方式	1級	実施期間	前期:9月12日～9月20日	
			後期:2月6日～2月14日	
	2・3級		4月1日～3月25日	
級	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	115	102	49	48.0%
2級	3,761	3,566	2,638	74.0%
3級	19,185	18,205	14,194	78.0%
合計	23,061	21,873	16,881	

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。さらに普及広報活動の諸施策検討のため、運営会議に意見、助言を求めた。

(3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

コロナ禍のためブロック会議や都道府県支部役員会、個別訪問での試験内容等の説明、情報交換が行えなかったが、各種会議での資料の同封、電話、メール等で団体との接触を図った。また三密が避けられる C B T 方式を積極的に案内し、受験のための申込手順や方法をアニメーション形式で作成するなど新たな P R 方法を行った。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		令和 元年度	令和 2 年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,493	1,493	0
	加入者数（人）	211,295	214,987	3,692
留学生補償保険	学校数（校）	60	76	16
	加入者数（人）	4,687	5,343	656
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数（校）	755	693	△ 62
	加入者数（人）	83,189	81,314	△ 1,875
学校賠償責任保険	学校数（校）	901	897	△ 4
	加入者数（人）	184,108	179,900	△ 4,208
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数（校）	248	245	△ 3
	加入者数（人）	37,359	35,953	△ 1,406
個人情報漏えい保険	学校数（校）	254	239	△ 15
役員賠償責任保険 *R02 新設	法人数（校）	-	100	-

2. キャリア教育共済協同組合との連携

「キャリア教育共済協同組合」との連携により、共済事業「学生・生徒24時間共済」の加入促進を行い、学校の正課中のみならず、幅広く学生生徒の安心安全な学習環境の提供を推進した。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入法人は5法人。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への契約は27法人42件。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

令和2年版を9月に刊行。作成部数は8,500冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック「未来ノート」

キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」（定価900円＋税）を刊行し、2,952冊を販売した。（令和2年4月～令和3年3月）※令和3年10月～（株）図書文化社による委託販売を開始予定。

3. 職業キャリア教育（FACE）

「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行し、110冊販売した。

4. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ（<https://www.sgec.or.jp>）における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

令和 2 年度 決 算 報 告

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

I . 財務諸表の部

II . 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	520,311,768	483,560,313	36,751,455
現金	65,429	144,522	△ 79,093
普通預金	166,977,625	131,354,525	35,623,100
振替貯金	3,268,714	2,061,266	1,207,448
定期預金	350,000,000	350,000,000	0
未収入金	11,912,644	36,634,761	△ 24,722,117
貯蔵品	126,500	409,564	△ 283,064
仮払金	450,574	327,320	123,254
流動資産合計	532,801,486	520,931,958	11,869,528
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,570,000	50,324,700	5,245,300
特定資産合計	55,570,000	50,324,700	5,245,300
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,227,308	1,528,232	△ 300,924
什器備品	11	11	0
ソフトウェア	1,078,000	0	1,078,000
電話加入権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	2,319,319	1,542,243	777,076
固定資産合計	87,889,319	81,866,943	6,022,376
資産合計	620,690,805	602,798,901	17,891,904
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	403,880	804,554	△ 400,674
前受金	76,700	789,540	△ 712,840
預り金	378,800	374,486	4,314
仮受金	2,670,303	703	2,669,600
賞与引当金	4,500,000	4,400,000	100,000
未払法人税等	6,002,700	1,539,800	4,462,900
未払消費税等	1,922,800	3,704,400	△ 1,781,600
流動負債合計	15,955,183	11,613,483	4,341,700
2. 固定負債			
退職給付引当金	55,570,000	50,324,700	5,245,300
固定負債合計	55,570,000	50,324,700	5,245,300
負債合計	71,525,183	61,938,183	9,587,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	519,165,622	510,860,718	8,304,904
正味財産合計	549,165,622	540,860,718	8,304,904
負債及び正味財産合計	620,690,805	602,798,901	17,891,904

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,991]	[2,513]	[478]
基本財産受取利息	2,991	2,513	478
事業収益	[156,717,848]	[192,943,314]	[△ 36,225,466]
受取研修受講料等	3,962,000	10,418,533	△ 6,456,533
受取認定料	5,274,700	6,704,000	△ 1,429,300
J検受取受験料	70,151,800	83,889,900	△ 13,738,100
B検受取受験料	74,262,700	89,469,700	△ 15,207,000
受取キャリア教育事業	3,066,648	2,461,181	605,467
受取補助金等	[17,463,643]	[44,955,760]	[△ 27,492,117]
受取国庫補助金	5,711,000	8,321,000	△ 2,610,000
受託収益	11,752,643	36,634,760	△ 24,882,117
受取寄付金	[16,751,110]	[17,147,880]	[△ 396,770]
受取総覧配布協力金	16,751,110	17,147,880	△ 396,770
受取事務手数料	[42,757,611]	[38,477,184]	[4,280,427]
受取保険事務手数料	32,913,039	29,502,476	3,410,563
J検受取事務手数料	1,080,662	1,519,898	△ 439,236
B検受取事務手数料	8,763,910	7,454,810	1,309,100
受取広告料	[12,998,788]	[13,445,522]	[△ 446,734]
受取広告料	866,288	962,022	△ 95,734
J検受取広告料	6,787,500	7,142,500	△ 355,000
B検受取広告料	5,345,000	5,341,000	4,000
雑収益	[6,451,545]	[4,558,210]	[1,893,335]
賞与引当金戻入額	4,400,000	4,300,000	100,000
受取利息	39,278	250,004	△ 210,726
雑収益	2,012,267	8,206	2,004,061
経常収益計	253,143,536	311,530,383	△ 58,386,847
(2) 経常費用			
事業費	[219,302,333]	[285,882,337]	[△ 66,580,004]
会議運営費	162,055	760,210	△ 598,155
研修研究費	11,476,703	18,994,443	△ 7,517,740
受託費	11,752,643	36,634,760	△ 24,882,117
調査広報活動費	110,000	88,660	21,340
認定費	665,909	717,407	△ 51,498
J検試験運営費	33,535,170	40,621,793	△ 7,086,623
J検普及広報費	7,569,594	9,637,468	△ 2,067,874
B検試験運営費	35,550,427	52,262,847	△ 16,712,420
B検普及広報費	8,367,378	10,220,899	△ 1,853,521
教材事業費	861,930	1,184,281	△ 322,351
総覧発行費	8,980,014	9,289,351	△ 309,337
保険事務委託費	12,887,454	11,628,377	1,259,077
給料手当	47,500,048	49,641,269	△ 2,141,221
雑給	3,037,981	4,268,414	△ 1,230,433
退職給付引当金繰入	4,615,864	4,395,158	220,706
法定福利費	8,358,607	9,104,751	△ 746,144
福利厚生費	507,924	720,684	△ 212,760
旅費交通費	1,639,000	1,736,591	△ 97,591
通信運搬費	291,095	209,010	82,085
減価償却費	477,774	1,426,964	△ 949,190
消耗品費	289,338	404,511	△ 115,173
新聞図書費	51,744	55,272	△ 3,528
印刷費	303,687	429,191	△ 125,504
水道光熱費	629,742	625,729	4,013
家賃	8,534,331	9,047,156	△ 512,825
リース料	1,660,937	1,642,720	18,217
租税公課	8,018,143	8,391,223	△ 373,080
支払手数料	1,270,143	1,454,238	△ 184,095
雑費	196,698	288,960	△ 92,262
管理費	[19,527,139]	[15,812,636]	[3,714,503]
給料手当	6,477,279	3,168,591	3,308,688

科 目	当年度	前年度	増 減
雑給	414,269	272,451	141,818
賞与引当金繰入	4,500,000	4,400,000	100,000
退職給付引当金繰入	629,436	280,542	348,894
法定福利費	1,139,809	581,154	558,655
福利厚生費	69,261	45,999	23,262
役員会運営費	986,268	2,824,591	△ 1,838,323
渉外費	0	42,700	△ 42,700
旅費交通費	223,500	110,845	112,655
通信運搬費	39,694	13,340	26,354
減価償却費	65,150	91,082	△ 25,932
消耗品費	39,454	25,818	13,636
新聞図書費	7,056	3,528	3,528
印刷費	41,411	27,394	14,017
水道光熱費	85,873	39,940	45,933
家賃	1,163,772	577,477	586,295
リース料	226,490	104,854	121,636
租税公課	30,597	42,537	△ 11,940
支払手数料	3,360,999	3,141,350	219,649
雑費	26,821	18,443	8,378
経常費用計	238,829,472	301,694,973	△ 62,865,501
評価損益等調整前当期経常増減額	14,314,064	9,835,410	4,478,654
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,314,064	9,835,410	4,478,654
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,314,064	9,835,410	4,478,654
法人税、住民税及び事業税	[6,009,160]	[1,609,800]	[4,399,360]
当期一般正味財産増減額	8,304,904	8,225,610	79,294
一般正味財産期首残高	510,860,718	502,635,108	8,225,610
一般正味財産期末残高	519,165,622	510,860,718	8,304,904
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	549,165,622	540,860,718	8,304,904

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目		実施事業等会計		その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
１．経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,991]	[0]	[2,991]	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	2,991	0	2,991	
事業収益	[3,962,000]	[5,274,700]	[144,414,500]	[0]	[3,066,648]	[0]	[0]	[156,717,848]	
受取研修受講料等	3,962,000	0	0	0	0	0	0	3,962,000	
受取認定料	0	5,274,700	0	0	0	0	0	5,274,700	
J 検受取受験料	0	0	70,151,800	0	0	0	0	70,151,800	
日検受取受験料	0	0	74,262,700	0	0	0	0	74,262,700	
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	3,066,648	0	0	3,066,648	
受取補助金等	[17,463,643]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,463,643]	
受取国庫補助金	5,711,000	0	0	0	0	0	0	5,711,000	
受託収益	11,752,643	0	0	0	0	0	0	11,752,643	
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,751,110]	[0]	[0]	[16,751,110]	
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,751,110	0	0	16,751,110	
受取事務手数料	[0]	[0]	[9,844,572]	[32,913,039]	[0]	[0]	[0]	[42,757,611]	
受取保険事務手数料	0	0	0	32,913,039	0	0	0	32,913,039	
J 検受取事務手数料	0	0	1,080,662	0	0	0	0	1,080,662	
日検受取事務手数料	0	0	8,763,910	0	0	0	0	8,763,910	
受取広告料	[0]	[0]	[12,132,500]	[766,288]	[0]	[100,000]	[0]	[12,998,788]	
受取広告料	0	0	0	766,288	0	100,000	0	866,288	
J 検受取広告料	0	0	6,787,500	0	0	0	0	6,787,500	
日検受取広告料	0	0	5,345,000	0	0	0	0	5,345,000	
雑収益	[12,231]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,439,314]	[0]	[6,451,545]	
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,400,000	0	4,400,000	
受取利息	0	0	0	0	0	39,278	0	39,278	
雑収益	12,231	0	0	0	0	2,000,036	0	2,012,267	
経常収益計	21,437,874	5,274,700	166,391,572	33,679,327	19,817,758	6,542,305	0	253,143,536	
(2) 経常費用									
事業費	[60,063,494]	[8,960,600]	[117,607,347]	[19,465,049]	[13,205,843]	[0]	[0]	[219,302,333]	
会議運営費	114,708	0	0	47,347	0	0	0	162,055	
研修研究費	11,476,703	0	0	0	0	0	0	11,476,703	
受託費	11,752,643	0	0	0	0	0	0	11,752,643	
調査広報活動費	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000	
認定費	0	665,909	0	0	0	0	0	665,909	
J 検試験運営費	0	0	33,535,170	0	0	0	0	33,535,170	
J 検普及広報費	0	0	7,569,594	0	0	0	0	7,569,594	
日検試験運営費	0	0	35,550,427	0	0	0	0	35,550,427	
日検普及広報費	0	0	8,367,378	0	0	0	0	8,367,378	
教材事業費	0	0	0	0	861,930	0	0	861,930	
総覧発行費	0	0	0	0	8,980,014	0	0	8,980,014	
保険事務委託費	0	0	0	12,887,454	0	0	0	12,887,454	
給料手当	21,590,933	4,857,959	16,193,198	3,238,639	1,619,319	0	0	47,500,048	
雑給	1,380,904	310,702	1,035,675	207,134	103,566	0	0	3,037,981	
退職給付引当金繰入	2,098,120	472,077	1,573,590	314,718	157,359	0	0	4,615,864	
法定福利費	3,799,370	854,857	2,849,524	569,904	284,952	0	0	8,358,607	
福利厚生費	230,879	51,946	173,154	34,630	17,315	0	0	507,924	
旅費交通費	745,000	167,625	558,750	111,750	55,875	0	0	1,639,000	
通信運搬費	132,318	29,771	99,236	19,847	9,923	0	0	291,095	
減価償却費	217,172	48,863	162,877	32,575	16,287	0	0	477,774	
消耗品費	131,521	29,590	98,637	19,727	9,863	0	0	289,338	
新聞図書費	23,520	5,292	17,640	3,528	1,764	0	0	51,744	
印刷費	138,043	31,058	103,529	20,705	10,352	0	0	303,687	
水道光熱費	286,249	64,405	214,684	42,936	21,468	0	0	629,742	
家賃	3,879,243	872,829	2,909,430	581,886	290,943	0	0	8,534,331	
リース料	754,975	169,868	566,228	113,244	56,622	0	0	1,660,937	
租税公課	534,438	177,834	5,528,569	1,119,015	658,287	0	0	8,018,143	
支払手数料	577,340	129,900	433,003	86,600	43,300	0	0	1,270,143	
雑費	89,415	20,115	67,054	13,410	6,704	0	0	196,698	
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[19,527,139]	[0]	[19,527,139]	
給料手当	0	0	0	0	0	6,477,279	0	6,477,279	
雑給	0	0	0	0	0	414,269	0	414,269	
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000	
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	629,436	0	629,436	
法定福利費	0	0	0	0	0	1,139,809	0	1,139,809	
福利厚生費	0	0	0	0	0	69,261	0	69,261	
役員会運営費	0	0	0	0	0	986,268	0	986,268	
旅費交通費	0	0	0	0	0	223,500	0	223,500	
通信運搬費	0	0	0	0	0	39,694	0	39,694	
減価償却費	0	0	0	0	0	65,150	0	65,150	
消耗品費	0	0	0	0	0	39,454	0	39,454	
新聞図書費	0	0	0	0	0	7,056	0	7,056	
印刷費	0	0	0	0	0	41,411	0	41,411	
水道光熱費	0	0	0	0	0	85,873	0	85,873	
家賃	0	0	0	0	0	1,163,772	0	1,163,772	
リース料	0	0	0	0	0	226,490	0	226,490	
租税公課	0	0	0	0	0	30,597	0	30,597	
支払手数料	0	0	0	0	0	3,360,999	0	3,360,999	
雑費	0	0	0	0	0	26,821	0	26,821	
経常費用計	60,063,494	8,960,600	117,607,347	19,465,049	13,205,843	19,527,139	0	238,829,472	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,625,620	△ 3,685,900	48,784,225	14,214,278	6,611,915	△ 12,984,834	0	14,314,064	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 38,625,620	△ 3,685,900	48,784,225	14,214,278	6,611,915	△ 12,984,834	0	14,314,064	
２．経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 38,625,620	△ 3,685,900	48,784,225	14,214,278	6,611,915	△ 12,984,834	0	14,314,064	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,625,620	△ 3,685,900	48,784,225	14,214,278	6,611,915	△ 12,984,834	0	14,314,064	
法人税、住民税及び事業税	[63,869]	[0]	[3,606,591]	[1,915,474]	[293,010]	[130,216]	[0]	[6,009,160]	
当期一般正味財産増減額	△ 38,689,489	△ 3,685,900	45,177,634	12,298,804	6,318,905	△ 13,115,050	0	8,304,904	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	510,860,718	510,860,718	
一般正味財産期末残高	△ 38,689,489	△ 3,685,900	45,177,634	12,298,804	6,318,905	△ 13,115,050	510,860,718	519,165,622	
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 38,689,489	△ 3,685,900	45,177,634	12,298,804	6,318,905	△ 13,115,050	540,860,718	549,165,622	

財務諸表に対する注記

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準の適用
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備 定額法による。但し、平成28年3月31日以前に取得したものについては、定率法による。
什器備品 定率法による。
ソフトウェア 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,324,700	5,245,300	0	55,570,000
小 計	50,324,700	5,245,300	0	55,570,000
合 計	80,324,700	5,245,300	0	85,570,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	55,570,000	—	(0)	(55,570,000)
小 計	55,570,000	—	(0)	(55,570,000)
合 計	85,570,000	(30,000,000)	(0)	(55,570,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,584,212	8,356,904	1,227,308
什器備品	582,089	582,078	11
ソフトウェア	1,320,000	242,000	1,078,000
合 計	11,486,301	9,180,982	2,305,319

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	5,711,000	5,711,000	0	—
合 計		0	5,711,000	5,711,000	0	

附 属 明 細 書

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,400,000	4,500,000	4,400,000	0	4,500,000
退職給付引当金	50,324,700	5,245,300	0	0	55,570,000

・収支計算書の部

収支計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[2,991]	[7,009]
基本財産受取利息	10,000	2,991	7,009
事業収益	[201,210,000]	[156,717,848]	[44,492,152]
受取研修受講料等	10,430,000	3,962,000	6,468,000
受取認定料	7,520,000	5,274,700	2,245,300
J 検受取受験料	77,970,000	70,151,800	7,818,200
B 検受取受験料	102,640,000	74,262,700	28,377,300
受取キャリア教育事業	2,650,000	3,066,648	△ 416,648
受取補助金等	[20,680,000]	[17,463,643]	[3,216,357]
受取国庫補助金	8,380,000	5,711,000	2,669,000
受託収益	12,300,000	11,752,643	547,357
受取寄付金	[17,520,000]	[16,751,110]	[768,890]
受取総覧配布協力金	17,520,000	16,751,110	768,890
受取事務手数料	[40,990,000]	[42,757,611]	[△ 1,767,611]
受取保険事務手数料	30,720,000	32,913,039	△ 2,193,039
J 検受取事務手数料	1,270,000	1,080,662	189,338
B 検受取事務手数料	9,000,000	8,763,910	236,090
受取広告料	[13,270,000]	[12,998,788]	[271,212]
受取広告料	960,000	866,288	93,712
J 検受取広告料	6,980,000	6,787,500	192,500
B 検受取広告料	5,330,000	5,345,000	△ 15,000
雑収益	[4,410,000]	[6,451,545]	[△ 2,041,545]
賞与引当金戻入額	4,400,000	4,400,000	0
受取利息	10,000	39,278	△ 29,278
雑収益	0	2,012,267	△ 2,012,267
経常収益計	298,090,000	253,143,536	44,946,464
(2) 経常費用			
事業費	[283,452,000]	[219,302,333]	[64,149,667]
会議運営費	1,990,000	162,055	1,827,945
研修研究費	18,600,000	11,476,703	7,123,297
受託費	12,300,000	11,752,643	547,357
調査広報活動費	340,000	110,000	230,000
認定費	760,000	665,909	94,091
J 検試験運営費	42,440,000	33,535,170	8,904,830
J 検普及広報費	11,120,000	7,569,594	3,550,406
B 検試験運営費	60,810,000	35,550,427	25,259,573
B 検普及広報費	12,270,000	8,367,378	3,902,622
教材事業費	980,000	861,930	118,070
総覧発行費	9,590,000	8,980,014	609,986
保険事務委託費	12,340,000	12,887,454	△ 547,454
給料手当	53,580,000	47,500,048	6,079,952
雑給	4,700,000	3,037,981	1,662,019
退職給付引当金繰入	4,982,000	4,615,864	366,136
法定福利費	9,776,000	8,358,607	1,417,393
福利厚生費	1,128,000	507,924	620,076
旅費交通費	2,068,000	1,639,000	429,000
通信運搬費	376,000	291,095	84,905
減価償却費	564,000	477,774	86,226
消耗品費	940,000	289,338	650,662
新聞図書費	94,000	51,744	42,256
印刷費	940,000	303,687	636,313
水道光熱費	940,000	629,742	310,258
家賃	9,118,000	8,534,331	583,669
リース料	1,974,000	1,660,937	313,063
租税公課	6,664,000	8,018,143	△ 1,354,143
支払手数料	1,692,000	1,270,143	421,857
雑費	376,000	196,698	179,302
管理費	[19,178,000]	[19,527,139]	[△ 349,139]
給料手当	3,420,000	6,477,279	△ 3,057,279

科 目	予算額	決算額	差 異
雑給	300,000	414,269	△ 114,269
賞与引当金繰入	4,400,000	4,500,000	△ 100,000
退職給付引当金繰入	318,000	629,436	△ 311,436
法定福利費	624,000	1,139,809	△ 515,809
福利厚生費	72,000	69,261	2,739
役員会運営費	3,760,000	986,268	2,773,732
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	132,000	223,500	△ 91,500
通信運搬費	24,000	39,694	△ 15,694
減価償却費	36,000	65,150	△ 29,150
消耗品費	60,000	39,454	20,546
新聞図書費	6,000	7,056	△ 1,056
印刷費	60,000	41,411	18,589
水道光熱費	60,000	85,873	△ 25,873
家賃	582,000	1,163,772	△ 581,772
リース料	126,000	226,490	△ 100,490
租税公課	216,000	30,597	185,403
支払手数料	4,808,000	3,360,999	1,447,001
雑費	24,000	26,821	△ 2,821
経常費用計	302,630,000	238,829,472	63,800,528
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,540,000	14,314,064	△ 18,854,064
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,540,000	14,314,064	△ 18,854,064
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,540,000	14,314,064	△ 18,854,064
法人税、住民税及び事業税	[6,420,000]	[6,009,160]	[410,840]
当期一般正味財産増減額	△ 10,960,000	8,304,904	△ 19,264,904
一般正味財産期首残高	510,860,718	510,860,718	0
一般正味財産期末残高	499,900,718	519,165,622	△ 19,264,904
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	529,900,718	549,165,622	△ 19,264,904

監 査 報 告 書

令和3年6月7日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理 事 長 福 田 益 和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 荒 川 栄 一 ⑩

監事 坂 本 歩 ⑩

監事 戸 早 秀 暢 ⑩

私たち監事は、令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

第1次補正予算書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[183,760,000]	[0]	[183,760,000]
受取研修受講料等	6,470,000	0	6,470,000
受取認定料	5,810,000	0	5,810,000
J 検受取受験料	76,120,000	0	76,120,000
B 検受取受験料	91,600,000	0	91,600,000
受取キャリア教育事業	3,760,000	0	3,760,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	8,380,000
受取寄付金	[16,800,000]	[0]	[16,800,000]
受取総覧配布協力金	16,800,000	0	16,800,000
受取事務手数料	[41,820,000]	[0]	[41,820,000]
受取保険事務手数料	31,380,000	0	31,380,000
J 検受取事務手数料	1,440,000	0	1,440,000
B 検受取事務手数料	9,000,000	0	9,000,000
受取広告料	[13,070,000]	[0]	[13,070,000]
受取広告料	960,000	0	960,000
J 検受取広告料	7,000,000	0	7,000,000
B 検受取広告料	5,110,000	0	5,110,000
雑収益	[4,510,000]	[0]	[4,510,000]
賞与引当金戻入額	4,500,000	0	4,500,000
受取利息	10,000	0	10,000
経常収益計	268,350,000	0	268,350,000
(2) 経常費用			
事業費	[262,692,000]	[0]	[262,692,000]
会議運営費	1,250,000	0	1,250,000
研修研究費	17,900,000	0	17,900,000
調査広報活動費	340,000	0	340,000
認定費	680,000	0	680,000
J 検試験運営費	41,970,000	0	41,970,000
J 検普及広報費	9,970,000	0	9,970,000
B 検試験運営費	55,810,000	0	55,810,000
B 検普及広報費	10,780,000	0	10,780,000
教材事業費	1,450,000	0	1,450,000
総覧発行費	9,610,000	0	9,610,000
保険事務委託費	12,590,000	0	12,590,000
給料手当	54,520,000	0	54,520,000
雑給	4,700,000	0	4,700,000
退職給付引当金繰入	4,888,000	0	4,888,000
法定福利費	9,870,000	0	9,870,000
福利厚生費	1,128,000	0	1,128,000
旅費交通費	2,068,000	0	2,068,000
通信運搬費	564,000	0	564,000
減価償却費	564,000	0	564,000
消耗品費	940,000	0	940,000
新聞図書費	94,000	0	94,000
印刷費	846,000	0	846,000
水道光熱費	940,000	0	940,000
家賃	9,118,000	0	9,118,000
リース料	1,974,000	0	1,974,000
租税公課	6,154,000	0	6,154,000
支払手数料	1,598,000	0	1,598,000
雑費	376,000	0	376,000
管理費	[17,838,000]	[0]	[17,838,000]
給料手当	3,480,000	0	3,480,000
雑給	300,000	0	300,000
賞与引当金繰入	4,500,000	0	4,500,000
退職給付引当金繰入	312,000	0	312,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
法定福利費	630,000	0	630,000
福利厚生費	72,000	0	72,000
役員会運営費	2,260,000	0	2,260,000
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	132,000	0	132,000
通信運搬費	36,000	0	36,000
減価償却費	36,000	0	36,000
消耗品費	60,000	0	60,000
新聞図書費	6,000	0	6,000
印刷費	54,000	0	54,000
水道光熱費	60,000	0	60,000
家賃	582,000	0	582,000
リース料	126,000	0	126,000
租税公課	216,000	0	216,000
支払手数料	4,802,000	0	4,802,000
雑費	24,000	0	24,000
経常費用計	280,530,000	0	280,530,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,180,000	0	△ 12,180,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,180,000	0	△ 12,180,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,180,000	0	△ 12,180,000
法人税、住民税及び事業税	[5,800,000]	[0]	[5,800,000]
当期一般正味財産増減額	△ 17,980,000	0	△ 17,980,000
一般正味財産期首残高	499,900,718	19,264,904	519,165,622
一般正味財産期末残高	481,920,718	19,264,904	501,185,622
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	511,920,718	19,264,904	531,185,622

収支予算書内訳表 第1次補正予算

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[6,470,000]	[5,810,000]	[167,720,000]	[3,760,000]	[3,760,000]	[0]	[0]	[183,760,000]
受取研修受講料等	6,470,000	0	0	0	0	0	0	6,470,000
受取認定料	0	5,810,000	0	0	0	0	0	5,810,000
J 検受取受験料	0	0	76,120,000	0	0	0	0	76,120,000
B 検受取受験料	0	0	91,600,000	0	0	0	0	91,600,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	3,760,000	0	0	3,760,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	0	0	0	0	0	8,380,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,800,000]	[0]	[0]	[16,800,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,800,000	0	0	16,800,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,440,000]	[31,380,000]	[0]	[0]	[0]	[41,820,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	31,380,000	0	0	0	31,380,000
J 検受取事務手数料	0	0	1,440,000	0	0	0	0	1,440,000
B 検受取事務手数料	0	0	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
受取広告料	[0]	[0]	[12,110,000]	[860,000]	[0]	[100,000]	[0]	[13,070,000]
受取広告料	0	0	0	860,000	0	100,000	0	960,000
J 検受取広告料	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
B 検受取広告料	0	0	5,110,000	0	0	0	0	5,110,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,510,000]	[0]	[4,510,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常収益計	14,850,000	5,810,000	190,270,000	32,240,000	20,560,000	4,620,000	0	268,350,000
(2) 経常費用								
事業費	[56,161,000]	[9,957,000]	[161,164,000]	[19,848,000]	[15,562,000]	[0]	[0]	[262,692,000]
会議運営費	800,000	110,000	0	340,000	0	0	0	1,250,000
研修研究費	17,900,000	0	0	0	0	0	0	17,900,000
調査広報活動費	200,000	0	0	140,000	0	0	0	340,000
認定費	0	680,000	0	0	0	0	0	680,000
J 検試験運営費	0	0	41,970,000	0	0	0	0	41,970,000
J 検普及広報費	0	0	9,970,000	0	0	0	0	9,970,000
B 検試験運営費	0	0	55,810,000	0	0	0	0	55,810,000
B 検普及広報費	0	0	10,780,000	0	0	0	0	10,780,000
教材事業費	0	0	0	0	1,450,000	0	0	1,450,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,610,000	0	0	9,610,000
保険事務委託費	0	0	0	12,590,000	0	0	0	12,590,000
給料手当	21,460,000	5,220,000	22,040,000	3,480,000	2,320,000	0	0	54,520,000
雑給	1,850,000	450,000	1,900,000	300,000	200,000	0	0	4,700,000
退職給付引当金繰入	1,924,000	468,000	1,976,000	312,000	208,000	0	0	4,888,000
法定福利費	3,885,000	945,000	3,990,000	630,000	420,000	0	0	9,870,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	72,000	48,000	0	0	1,128,000
旅費交通費	814,000	198,000	836,000	132,000	88,000	0	0	2,068,000
通信運搬費	222,000	54,000	228,000	36,000	24,000	0	0	564,000
減価償却費	222,000	54,000	228,000	36,000	24,000	0	0	564,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	94,000
印刷費	333,000	81,000	342,000	54,000	36,000	0	0	846,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
家賃	3,589,000	873,000	3,686,000	582,000	388,000	0	0	9,118,000
リース料	777,000	189,000	798,000	126,000	84,000	0	0	1,974,000
租税公課	187,000	149,000	4,558,000	766,000	494,000	0	0	6,154,000
支払手数料	629,000	153,000	646,000	102,000	68,000	0	0	1,598,000
雑費	148,000	36,000	152,000	24,000	16,000	0	0	376,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,838,000]	[0]	[17,838,000]
給料手当	0	0	0	0	0	3,480,000	0	3,480,000
雑給	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	312,000	0	312,000
法定福利費	0	0	0	0	0	630,000	0	630,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	2,260,000	0	2,260,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
減価償却費	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
消耗品費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	54,000	0	54,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	582,000	0	582,000
リース料	0	0	0	0	0	126,000	0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0	216,000	0	216,000
支払手数料	0	0	0	0	0	4,802,000	0	4,802,000
雑費	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000
経常費用計	56,161,000	9,957,000	161,164,000	19,848,000	15,562,000	17,838,000	0	280,530,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,311,000	△ 4,147,000	29,106,000	12,392,000	4,998,000	△ 13,218,000	0	△ 12,180,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,311,000	△ 4,147,000	29,106,000	12,392,000	4,998,000	△ 13,218,000	0	△ 12,180,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 41,311,000	△ 4,147,000	29,106,000	12,392,000	4,998,000	△ 13,218,000	0	△ 12,180,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 41,311,000	△ 4,147,000	29,106,000	12,392,000	4,998,000	△ 13,218,000	0	△ 12,180,000
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[3,650,000]	[1,830,000]	[300,000]	[20,000]	[0]	[5,800,000]
当期一般正味財産増減額	△ 41,311,000	△ 4,147,000	25,456,000	10,562,000	4,698,000	△ 13,238,000	0	△ 17,980,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	519,165,622	519,165,622
一般正味財産期末残高	△ 41,311,000	△ 4,147,000	25,456,000	10,562,000	4,698,000	△ 13,238,000	519,165,622	501,185,622
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 41,311,000	△ 4,147,000	25,456,000	10,562,000	4,698,000	△ 13,238,000	549,165,622	531,185,622

〔第４号議案〕 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第９３回評議員会を招集したいのでご承認をいただきたい。

- １．日時：令和３年６月２９日（月）１４：３０～１６：３０
- ２．場所：アルカディア市ヶ谷（予定）
- ３．目的：以下の議案につき審議する。
 - 令和２年度事業報告
 - 令和２年度決算報告ならびに監査報告
 - 令和３年度第１次補正予算